

感染拡大第3波さらなる支援が必要

日田市は、地方創生臨時交付金を活用し、感染防止対策、生活支援、雇用維持対策など89事業を新型コロナウイルス関連事業として取り組んでいます(総額約88億円、下の表参照)。

原田市長は今日1日、新型コロナウイルス感染症対策として1階フロア階段撤去工事費924万円を含む補正予算2億6488万9千円を提案しました。日田市は、今回の補正予算と合わせて総額約88億円の新型コロナウイルス関連予算となります。

感染防止対策としては、感染対策の備品の購入、公共施設のトイレ改修、オンラインにより行政手続きを行えるようにする事業などです。1階フロア階段撤去は、感染防止対策に含まれています。生活支援としては、一律10万円の特別給付金、学校給食費の無償化(今年9月から来年3月まで)、未就学児ひとりにつき3万円の給付金などです。

事業継続対策としては、中小業者への店舗賃料の補助、融資の保証料補助、飲食店応援クーポンの発行などです。雇用維持対策としては、失業した人の市での緊急雇用、雇用調整助成金の上乗せ助成などです。

しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の第3波が全国的に広がっており、さらなる生活支援や事業を続けるための支援が必要です。全国知事会の飯泉嘉門徳島県知事らは先月30日、坂本哲志地方創生相に臨時交付金を1兆2千億円増額するよう要請しています。

日隈市議は8日、中小業者への追加支援について質問します。

日田市新型コロナウイルス対策関連事業

	予算額	うち国の交付金
①感染防止対策	6億 699万円	3億 4,676万円
②生活支援	69億 43万円	68億 8,103万円
③事業継続対策	10億 6,437万円	5億 8,910万円
④雇用維持対策	2億 1,793万円	1億 4,170万円
合計	87億 9,944万円	79億 6,329万円

※予算額は12月議会に提案された補正予算を含む。

市民と野党 県民集会 政府は法を守れ!



県内から集まったオールおおいのメンバーが広場を囲む(写真上) 訴えるまじま氏(写真下)



共産立憲社民の3野党が壇上に

「平和をめざすオールおおい」は先月29日、3野党代表らを迎えた「市民と野党の県民集会」を大分駅前広場で開催しました。菅政権の日本学術会議への介入と国民の命を軽視する「コロナ対応」に抗議しました。

日本共産党のまじま省三前衆院議員(九州・沖縄ブロック比例候補)、立憲民主党の横光克彦衆院議員、社民党の吉川元衆院議員ら3氏が壇上に並び、神戸輝夫共同代表が「野党と市民が手をつなぎ、政治を変えよう」と呼びかけると、JR大分駅前には大きな拍手が響きました。

まじま氏は、国の支援を求める医療現場や「このままでは年が越せない」と訴える中小業者らの声を紹介。「まともなコロナ対策も経済支援もできないのなら野党に政権を任せてほしい。国民を救う野党連合政権を次の総選挙で実現しよう」と力を込めました。

横光氏は「野党が一体となってアベ・スガ政治に対峙していかう」と訴え。吉川氏は「総選挙で政治を変えよう。野党が固まりとなつて勝ち抜こう」と呼びかけました。